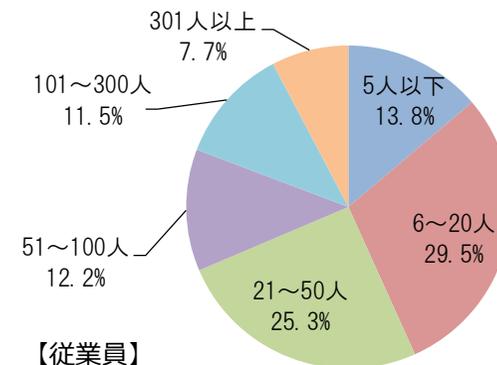
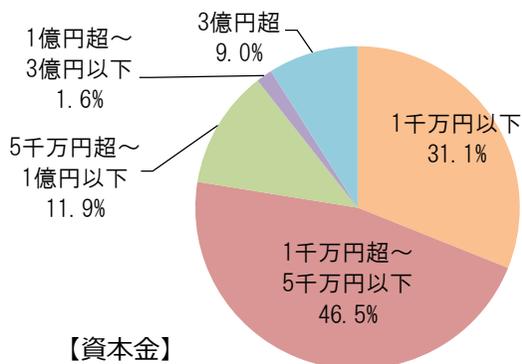
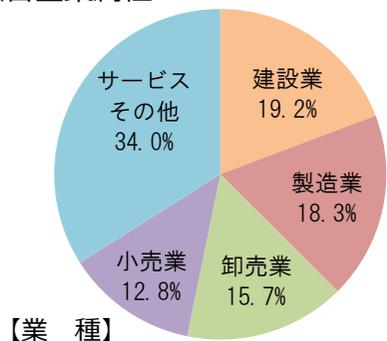


調査概要

1. 調査期間 2020年6月15日(月)~2020年6月24日(水)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業547社
3. 回答状況 312社 (回答率57.0%)
4. 調査項目
 - ① 6月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査…設備投資の動向

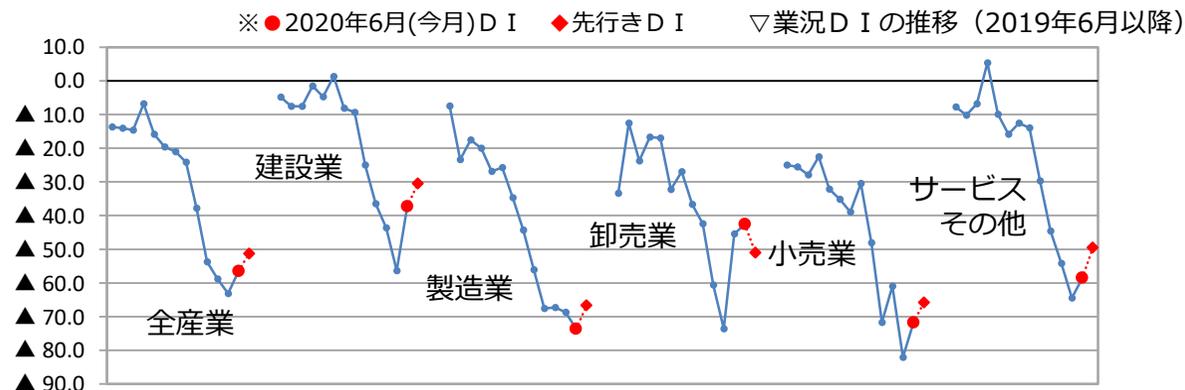
5. 回答企業属性



① 6月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲56.5と、6.6ポイントの改善。先行き見通しDIも▲51.3と改善の見込み。

	2020年		
	5月	6月	7月~9月
全産業	▲ 63.1	▲ 56.5	▲ 51.3
建設	▲ 56.4	▲ 37.3	▲ 30.5
製造	▲ 68.8	▲ 73.7	▲ 66.7
卸売	▲ 45.5	▲ 42.6	▲ 51.0
小売	▲ 82.1	▲ 71.8	▲ 65.8
サービスその他	▲ 64.5	▲ 58.5	▲ 49.5



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
 ※先行き見通しDI = 当月(6月)と比べた、向こう3ヶ月(7月~9月)の先行き見通し

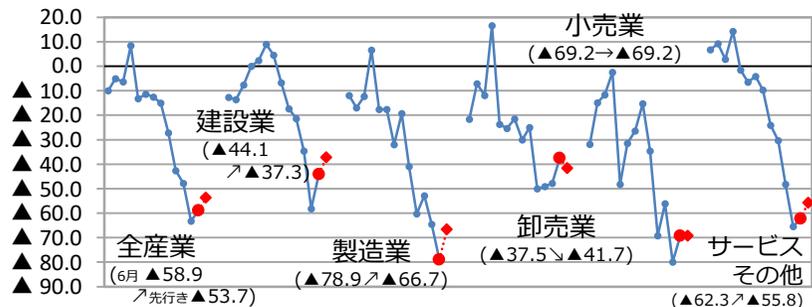
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2019年6月以降)

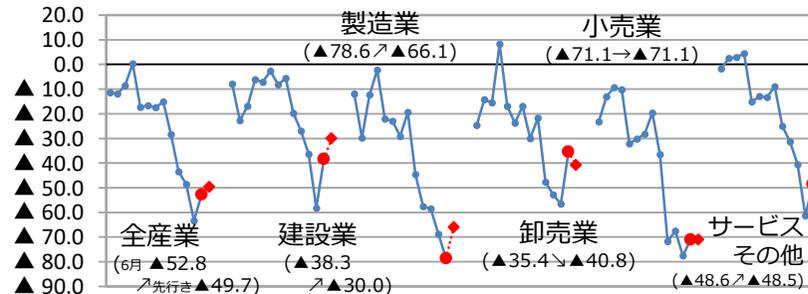
売上DIは▲58.9と前月から4.3ポイントの改善。
先行きDIも▲53.7と改善の見込み。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2019年6月以降)

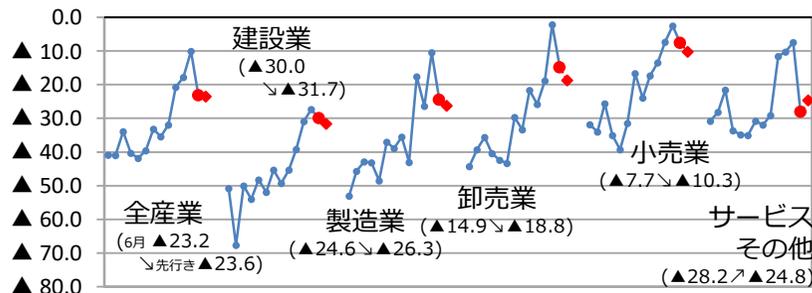
採算DIは▲52.8と前月から10.6ポイントの改善。
先行きDIも▲49.7と改善の見込み。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2019年6月以降)

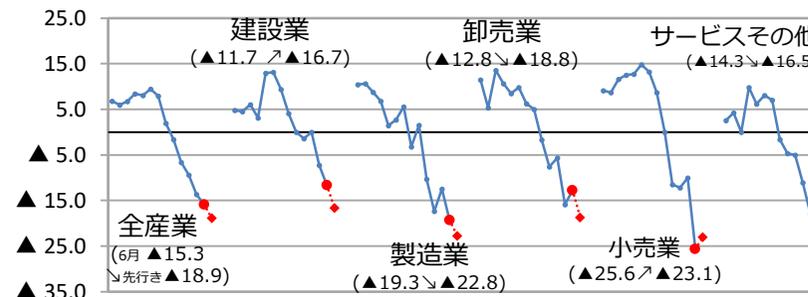
仕入単価DIは▲23.2と前月から13.1ポイントの悪化で、価格の上昇を訴える傾向が強まった。先行きDIは▲23.6とやや悪化を見込む。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2019年6月以降)

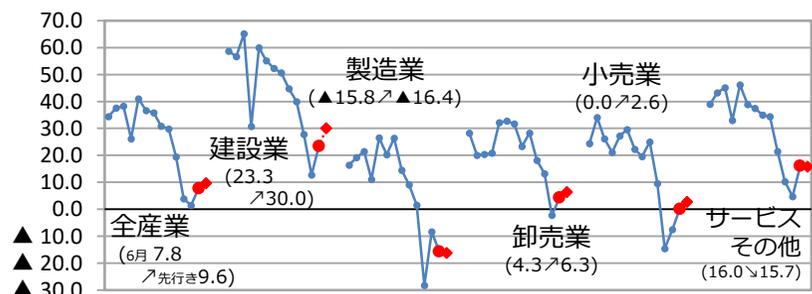
販売単価DIは▲15.3と前月から2.3ポイントの悪化で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きDIも▲18.9と悪化を見込む。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2019年6月以降)

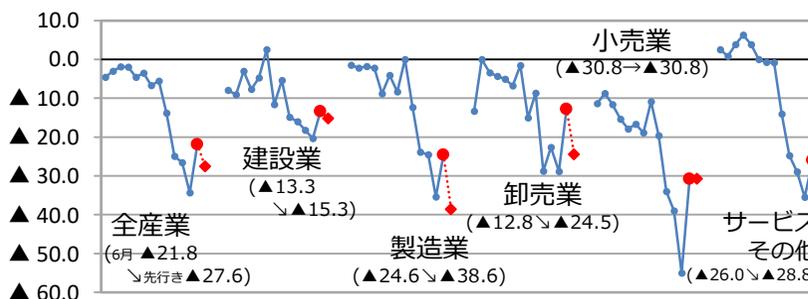
従業員DIは7.8と前月から6.4ポイントの増加で、人手不足感が強まった。先行きDIは9.6で人手不足感がさらに強まる見込み。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2019年6月以降)

資金繰りDIは▲21.8と前月から12.5ポイントの改善。
先行きDIは▲27.6と悪化を見込む。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は55.8%で前月調査時と比較して4.9ポイントの減少となった。また、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は30.1%、「影響はない」と回答した企業は7.1%であった。【図1】
- ▶ 業種別でみると、「経営に影響が生じている」との回答率が最も高いのは「製造業」で、71.9%と7割に上った。また、建設業、小売業、サービス・その他において「経営に影響が生じている」と回答した企業が減少した。【図2】
- ▶ 「経営への影響が続いている」と回答した企業に、2020年度の雇用や採用関連の動きを調査したところ、「雇用調整助成金を検討・申込」が46.0%と最も多く、4月調査時から8.0ポイント増加した。また「従業員の人員整理を検討・実施」は3.4%と4月調査に引き続き低水準にとどまった。【図3】
- ▶ 事業継続とコロナウイルス感染防止拡大の両立にあたっての対応策では、「店舗・オフィス・従業員・顧客に対するの消毒の徹底」（63.0%）、「会議の開催頻度・時間、人数の削減・制限」（52.1%）、「出張の原則禁止・制限」（42.3%）となった。【図4】

図1 新型コロナウイルスによる経営への影響

（※緊急事態宣言の解除に伴い、以下のとおり選択肢を変更している。）

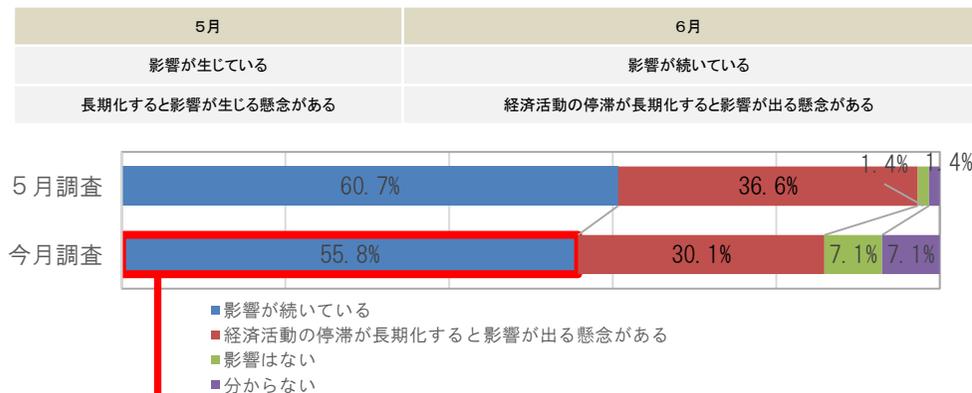


図3 【2020年度の雇用や採用関連の動き】（複数回答）

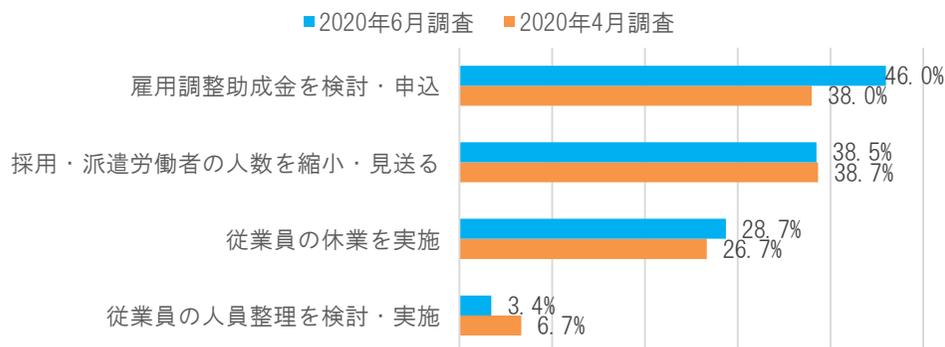


図2 【業種別影響度】

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービスその他	
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月
経営に影響が生じている	32.7%	26.7%	68.8%	71.9%	54.5%	57.1%	80.0%	67.5%	66.7%	58.5%
今後影響が出る懸念がある	61.8%	46.7%	31.3%	14.0%	40.9%	28.6%	17.5%	25.0%	31.5%	32.1%
影響はない	0.0%	11.7%	0.0%	3.5%	2.3%	8.2%	2.5%	7.5%	1.9%	5.7%
分からない	5.5%	15.0%	0.0%	10.5%	2.3%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%

図4 【事業継続と感染防止拡大の両立にあたっての対応】上位5項目（複数回答）

店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底	63.0%
会議の開催頻度・時間・人数の削減・制限	52.1%
出張の原則禁止・制限	42.3%
時差出勤の実施	32.4%
テレワークの実施	28.5%

③2020年度の所定内賃金（正社員）の動向

- ▶ 2020年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（予定含む）は46.0%と前年同月調査時の72.5%から26.5ポイントの大幅減少となった。【図1】
- ▶ 2020年度の所定内賃金の引き上げを実施しない企業は43.7%となり、その内訳は「2019年度と同水準を維持」が40.2%、「賃金引き下げ」が3.5%となった。【図2】
- ▶ 2020年度の賃上げの内容を調査したところ、「定期昇給の実施」が71.3%と昨年に引き続き最も高く、「手当の新設・増額」が4.7%と昨年から6.8ポイント下回った。【図3】

図1 【2020年度の賃上げの実施状況】 ※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

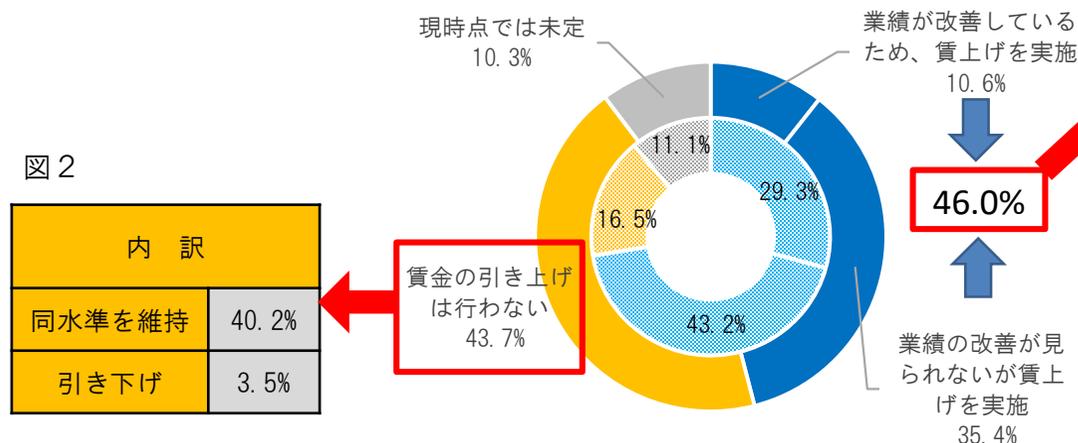
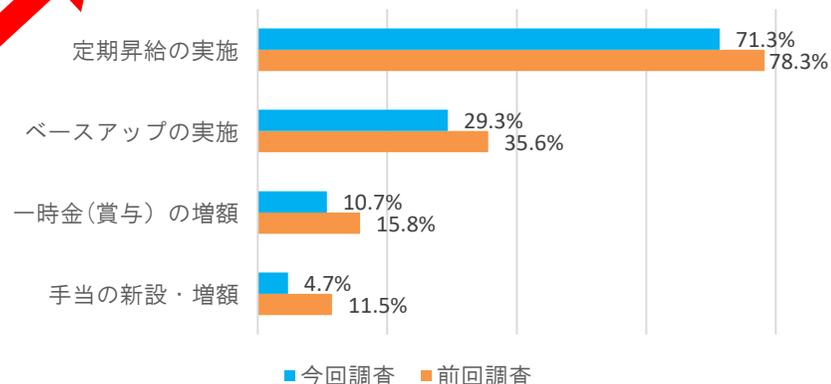


図3 【2020年度の賃上げの内容】（複数回答）



（参考）会員の声

- ▶ 日増しに新型コロナによる影響が顕著となり、経営環境は一段と厳しさを増しているが、社員の定着と士気の高揚を図るため、昇給と賞与の増額を実施した。…【卸売業】
- ▶ 新型コロナの影響で海外におけるイベントや展示会も中止となり輸出に関してはかなりのダメージを受けているが、今後の回復に期待したい。…【製造業】
- ▶ 厳しい状況にはなりますが、人員削減をせず、全員の協力を得て何とか厳しい状況を乗り切るつもりです。11月までの文化イベントの中止が多く、今年の業績はかなり厳しい。…【印刷業】
- ▶ テレワーク等実施している事により効率が悪くなり収益が下がってしまっている。…【建設業】
- ▶ 飲食店などへの売上は全く無い状態が続いているが反面個人向けの通販売上が全体の売上をカバーしている。…【飲食料品卸売業】
- ▶ 新規設備投資等新たな資金需要が必要ですが、先行きが見えないので、もう少し状況を見極める。お得意先が、観光産業も多いので、まだ、休館中だったりしていて、商談も出来ない。また、どの程度客が戻るのか予想が付き辛く、今後が不安。…【旅行業】
- ▶ 従業員の高齢化が進展する中、引き続き人材の確保が必要。…【設備工事業】